2019年度　　CB

小　論　文

注　意

1. 問題は全部で5ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし，マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが，どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する番号の ◯ を塗りつぶしなさい。◯で囲んだり╳をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が 1 のとき)

1	●	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⓪

4. 一度記入したマークを消す場合は，消しゴムでよく消すこと。╳をつけても消したことにならない。
5. 解答用紙をよごしたり，折り曲げたりしないこと。

以下の文章を読み，設問に答えなさい。なお，問１・問２・問３の解答は解答用紙（その２）に，また問４の解答は解答用紙（その１）に記入すること。

ここでまず，人間の文化について定義してみよう。文化とは，人間の生を動物的な条件から抜けださせるすべてのものであり，動物の生との違いを作りだすもののことである。だからわたしは文化を文明とは区別しないつもりである。ところで文化を観察する者からみると，文化には二つの重要な側面がある。まず人間が自然の力を制御し，人間の欲求を充足するべく自然のさまざまな財を獲得するために手にしてきたすべての知識と能力がある。また人間どうしの関係と，獲得できた財の分配を規制するために必要な制度というものが存在する。

文化のこの二つの側面はたがいに分離したものではない。第一に，人間の相互的な関係というものは，存在する財によって充足することのできる欲動(註)がどの程度まで満たされるかによって，大きく影響されるからである。第二に，他人を労働力として利用したり，性的な対象としたりすることがあることからも明らかなように，人間は他者を〈財〉として扱う場合もあるからである。第三に，文化は一般に人間には利益を与えるはずであるのに，どんな人でも文化の〈敵〉となることがあるからである。

人間はただ一人で生存することはほとんど不可能である。それなのに共同生活を可能とするために文化から要求される犠牲を，大きな制約と感じるのは何とも奇妙なことである。そこで文化を個人から防衛することが必要となる。文化の機構，組織，規制などは，このために存在するのである。これらのものは，財を分配するためだけではなく，文化を維持するためにも必要なのである。文化に敵対する個人の営みを制御し，自然の支配と財の生産に有益なすべてのものを保護する必要があるのだ。人間が作りだしたものはすぐに破壊されてしまうし，人間が創造してきた科学と技術は，それ自体を破壊するために利用することもできるからだ。

だから文化とは，権力と強制手段を利用することのできる少数者が，それに抵抗しようとする多数者に強制するものであるかのような印象を作りだしてしまう。ところでこうした困難な問題が生まれるのは，文化の本質そのものによるのではなく，これまで発展してきたような形の文化に，ある不完全さがあるためだということは，すぐ

に理解できる。

こうした文化の欠陥がどこにあるかは，簡単に指摘できる。人間はこれまで，自然の制御においては一貫して進歩を実現してきたし，将来はさらに大きな進歩が期待できる。しかし人間にかかわる問題を規制するという側面では，こうした進歩は実現されていない。そしてあらゆる時代に多くの人々が，いささかでも獲得された文化のこの側面すら，そもそも守るべき価値のあるものかどうかを疑問としてきたのであり，現代もその例外ではない。

人間関係を規制する新しい方法をみつけだすことができれば，こうした文化にたいする不満の原因を根絶することができるのではないだろうか。人間を強制し，人間の欲動を抑圧するというこれまでの方法は放棄して，人間が内的な葛藤に妨げられずに財を獲得し，それを享受できるようにすることもできるのではないだろうか。

そうなればもちろん，人間にとって黄金時代が訪れることになる。しかしこのような状態は実現できるものなのだろうか。そもそも文化というものは，強制のもとで，欲動を放棄しながら構築されねばならないものではないのだろうか。もしも強制がなくなったら，多くの人々は生存のために新しい財を獲得すべく，必要な労働を提供することをやめてしまうのではないだろうか。わたしには，どんな人にも破壊的で，反社会的で，文化に抗する傾向がそなわっていると思われる。多くの人にこうした傾向がきわめて強いために，それが人間の社会におけるふるまいを決定するほどになっているという事実を念頭におくべきではないだろうか。

人類の文化を判断するにあたっては，この心理学的な事実が決定的な意味をもつのである。たしかに人類の文化にとって何よりも重要なのは，生存のための財を獲得するために自然を制御することかもしれない。そして文化を危険にさらす要因は，この財を人々のあいだで目的に適(かな)った形で分配することによって，とり除くことができるかもしれない。

しかし問題の要点は，物質的なものではなく，心理学的なものなのである。問題の核心は，自分の欲動を犠牲として放棄しなければならないという人間の負担をどこまで軽減することができるか，それを人間に必要なものとして残された負担とどこまで和解させ，どうやってその償いをするかということにある。

人間に文化的な仕事を強制しなければならないのと同じように，大衆を少数者の支

配にしたがわせるようにしなければならない。大衆は怠慢で，洞察力に欠けた生き物だからだ。そして大衆は欲動を放棄したがらず，欲動を放棄する必要性を議論で説得することはできない。誰もがたがいに放埒（ほうらつ）にしたい放題をするばかりである。大衆が指導者として手本とする個人の影響なしでは，大衆を労働に従事させることも，欲動を放棄させることもできない。文化は大衆の労働と，欲動の放棄によって初めて成立するのである。

こうした指導者は，優れた見識を発揮して生活の必要性を洞察し，みずからの欲動願望を制御することを決意している人物であればよい。しかし指導者が影響力を維持しようとして，大衆を指導するのではなく，かえって大衆に迎合してしまう危険もある。だから指導者は何らかの権力的な手段によって，大衆から独立している必要がある。

（註）欲動：精神分析学で，人間を行動に駆り立てる無意識の衝動（『日本国語大辞典』第二版）。

出典：ジークムント・フロイト，2007 年，「幻想の未来」，『幻想の未来／文化への不満』所収，中山元訳，光文社（原著は 1927 年）

問 1

本文の主張を 200 字以内の日本語で要約しなさい。

問 2

問 1 で要約した主張に対する論理的な反論を 200 字以内の日本語で述べなさい。

問 3

問 1 と問 2 を踏まえた上で，あなたはどちらの立場に立つか表明し，それを現代の具体的な事例をあげながら 300 字以内の日本語で展開しなさい。

問 4

人間関係だけでなく，国家間の関係を規制する制度の構築も，人類の文化的な営みとして捉えることができる。二度の悲劇的な世界大戦の反省から生まれ，現在の国際社会において重要な役割を果たしているのが，国際連合である。

これに関連して，次の文章の空欄 1 2 ～ 19 20 にあてはまる最も適切な語を，下記の語群の中からそれぞれ選び，その番号をマークしなさい。ただし，

1．同じ番号の空欄には同じ選択肢が入る。

2．語群には正解と無関係な選択肢も含まれている。

3．一桁の番号の選択肢を選ぶ場合は，十の位に「0」をマークすること。

凡例　空欄 21 22 の解答として選択肢 4 を選ぶ場合→ 04 とする。

21	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨●
22	①②③●⑤⑥⑦⑧⑨⓪

第二次世界大戦中にアメリカ，イギリスなどの 1 2 によって計画された国際連合（国連）は，1945 年 4 月， 3 4 市で国際連合憲章が採択され， 5 6 に本部を置いて発足した。国連の組織の中で，国際紛争の解決と平和の維持を担当するのは 7 8 であり，他国を侵略するなど，国際的な安全をおびやかすような国に対して， 9 10 や軍事行動などの強制措置をとるよう，加盟国に求めることができる。また，紛争後の平和の実現のために，停戦や選挙を監視するなどの活動を 11 12 と呼び， 7 8 の決議に基づき，これまでに 13 14 ，東ティモール，南スーダンなどで行われた。日本も 1992 年に自衛隊員と文民警察官を 13 14 に派遣するなど， 11 12 に参加している。なお，重要な議題について， 15 16 であるアメリカ，イギリス，フランス，ロシア， 17 18 の 5 か国は， 19 20 を持ち，1 か国でも反対すると決定できないことになっており，そのあり方について議論もある。

語群

1．ロンドン　2．ジュネーヴ　3．ワシントン
4．サンフランシスコ　5．東京　6．ニューヨーク
7．日本　8．中国　9．ドイツ
10. カンボジア　11. サウジアラビア　12. カナダ
13. ヴェトナム　14. 経済社会理事会　15. 拒否権
16. 先進国　17. 国交断絶　18. 常任理事国
19. 平和維持活動(PKO)　20. 投票権　21. 経済制裁
22. 加盟国　23. 国際貢献　24. 連合国
25. 安全保障理事会